

強迫性障害における帰属様式の研究

立命館大学応用人間科学研究科
対人援助学領域
障害・行動分析クラスター

本研究では、強迫症状は個人の原因帰属傾向を反映しているという仮説に基づき、個人の帰属様式を測定し、分析した。

調査対象は、京都市内の某精神科において強迫性障害 (Obsessive-compulsive disorder; 以下 O C D) と診断された 17 名 (男 8 名、女 9 名、平均年齢 39.24 歳、以下 O C D 群) と、京都市内在住の 22 名 (男 11 名、女 11 名、平均年齢 38.91 歳、以下健常対照群) の計 39 名であった。帰属様式の測定には E A S Q (Expanded Attributional Style Questionnaire) を用いた。E A S Q の各帰属次元別に 10 項目の評定値を合計し、各次元得点を算出した。各次元の関係の分析については、相関係数を用いた。健常対照群と O C D 群の比較・分析、O C D 群内における重症度および症状などによる比較・分析はウィルコクソンの順位和検定を用いた。

健常対照群と O C D 群の帰属様式を比較した結果、「自己の行為の影響力の過小評価」、「否定的に偏った将来予測性」、「自己に対する否定的な感受性の強さ」が、O C D 患者特有の帰属様式の特徴として挙げられた。しかし強迫症状によって帰属様式が異なるかどうか、という点については検証することが出来なかった。

本研究における問題点は、「調査の対象者数が少なかったこと」、「強迫症状を 2 種類にしか分類できなかったこと」、「十分なスクリーニングが行われていないこと」などである。調査対象者の人数が少ないため、統計的検定値の信頼性も低いと言わざるを得ない。また Burns らが指摘するような、高い強迫傾向を示すが病的状態ではない健常者 (以下、非臨床的強迫者) が健常対照群の中に存在する可能性を否定できない。

今後の研究では、対象者を O C D 患者群、非臨床的強迫者群、健常対照群のように 3 つのカテゴリーに分類すべきであろう。また O C D 患者と非臨床的強迫者との間に、連続性が認められるのかどうかを考察することも非常に有意義であると考えられる。両者に連続性が認められたならば、非臨床的強迫者を対象とした非臨床的アナログ研究が、治療法および病因研究に大きく貢献することになると考えられる。また連続性が認められなければ、両者を隔てる要因を明らかにすることが、O C D の病因メカニズムの理解に貢献することになり得ると考えられる。